



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月5日

上場会社名 株式会社 エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田正春 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,552	12.3	130	—	155	—	61	—
25年3月期第1四半期	3,162	8.8	△24	—	△39	—	△37	—
(注) 包括利益	26年3月期第1四半期		87百万円 (—%)		25年3月期第1四半期		△11百万円 (—%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.09	—
25年3月期第1四半期	△4.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
26年3月期第1四半期	18,401	6,883	37.4	459.88	
25年3月期	19,750	7,021	35.5	469.10	
(参考) 自己資本	26年3月期第1四半期		6,877百万円	25年3月期	7,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	8.0	1,129	6.0	1,160	9.8	670	9.3	44.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があるため、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	15,628,300株	25年3月期	15,628,300株
26年3月期1Q	674,218株	25年3月期	674,218株
26年3月期1Q	14,954,082株	25年3月期1Q	7,676,731株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和策などによる景気回復への期待感から円安・株高の流れを背景に、景気が緩やかに回復しつつあるものの、円安の影響による輸入価格上昇、雇用や賃金の改善の遅れなどから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン〜ハイフォン道路Bach Dang橋整備事業）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 新製品開発：超高引張強度コンクリート「ESCON（エスコン）」の研究開発
- 事業拡大のためのM&Aによる新事業分野の開拓
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億52百万円（前年同期比12.3%増）と増収となりました。利益面では、株式会社エスイー及び各連結子会社において活況な受注・工事量に支えられ、売上が増加したことによる利益の増加があり、営業利益1億30百万円（前年同期は24百万円の営業損失）、経常利益1億55百万円（前年同期は39百万円の経常損失）、四半期純利益61百万円（前年同期は37百万円の四半期純損失）となり大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、環境防災分野において、平成23年に近畿地区で発生した台風12号災害に伴う復旧工事での製品納入があったことや平成24年補正予算に裏づけされた耐震補強工事での製品納入が順調に推移したことなどにより、「アンカー」、「KIT受圧板」、「落橋防止装置」などの売上が前年同期に比べ増加いたしました。

また、橋梁構造分野においては、「斜材ケーブル（PH型）」で当第1四半期に物件が集中したことにより、前年同期に比べ売上が増加いたしました。

この結果、この事業の売上高は19億52百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は64百万円（前年同期は31百万円の営業損失）の増収増益となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、建築用資材市場において、東北・首都圏市場とも躯体工事に従事する職人の慢性的不足が解消されず工期の遅延が生じているものの、総じて建築工事量は増加しており、主に首都圏市場において資材販売が順調に推移いたしました。また、製造コストの面では原材料価格に上昇圧力がかかる中、抑制および低減努力を続けてまいりました。

この結果、この事業の売上高は11億63百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は97百万円（前年同期比32.9%増）の増収増益となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、連結子会社である株式会社アンジェロセックの海外展開による継続受注物件の施工管理業務である「ブータン国サイクロン災害復興支援計画SV」、道路の補修及び改修計画である「コンゴ民主共和国キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画（第2次）SVTerm-2」などの受注消化活動を展開いたしました。

この結果、この事業の売上高は1億96百万円（前年同期比210.0%増）、営業利益は12百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事)

この事業では、「国土強靱化」を掲げる自民党の政権復帰や社会インフラ老朽化への関心の高まりなどから事業を積極展開しており、工事量の増加による労務・技術者不足問題の対応を図りながら、事業エリアの拡大として近畿圏への本格的な進出を推し進めております。

この結果、この事業の売上高は2億39百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は184億1百万円（前連結会計年度末比13億48百万円減）でありました。内訳は、流動資産128億64百万円（前連結会計年度末比13億63百万円減）、有形固定資産37億43百万円（前連結会計年度末比23百万円減）、無形固定資産3億62百万円（前連結会計年度末比18百万円減）、投資その他の資産14億30百万円（前連結会計年度末比56百万円増）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が11億64百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は115億17百万円（前連結会計年度末比12億11百万円減）となりました。内訳は、流動負債が73億66百万円（前連結会計年度末比8億59百万円減）、固定負債が41億51百万円（前連結会計年度末比3億51百万円減）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した買掛債務の支払いが進んだことにより、支払手形及び買掛金が4億38百万円減少したことと、約定返済による長期借入金が3億28百万円減少、未払法人税等が3億6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は68億83百万円（前連結会計年度末比1億37百万円減）となりました。減少要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、株主配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成25年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,714,874	4,273,889
受取手形及び売掛金	7,682,187	6,518,107
商品及び製品	285,432	307,706
仕掛品	270,360	322,956
原材料及び貯蔵品	962,903	1,091,054
その他	382,466	414,377
貸倒引当金	△70,317	△63,257
流動資産合計	14,227,907	12,864,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,151,191	1,149,832
機械装置及び運搬具(純額)	279,488	263,277
工具、器具及び備品(純額)	51,193	55,108
土地	2,234,940	2,234,940
リース資産(純額)	43,665	40,528
建設仮勘定	7,056	—
有形固定資産合計	3,767,535	3,743,687
無形固定資産		
のれん	133,334	127,883
その他	247,585	234,399
無形固定資産合計	380,919	362,283
投資その他の資産		
投資有価証券	819,364	875,405
その他	575,362	576,245
貸倒引当金	△20,774	△20,771
投資その他の資産合計	1,373,953	1,430,880
固定資産合計	5,522,408	5,536,850
資産合計	19,750,315	18,401,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,011,534	4,572,975
短期借入金	280,522	280,522
1年内返済予定の長期借入金	1,485,358	1,460,292
1年内償還予定の社債	334,000	309,000
未払法人税等	362,661	55,723
役員賞与引当金	15,000	—
賞与引当金	81,202	36,573
その他	655,904	651,338
流動負債合計	8,226,182	7,366,424
固定負債		
社債	623,000	623,000
長期借入金	2,808,254	2,479,779
退職給付引当金	265,682	259,500
役員退職慰労引当金	440,890	442,605
資産除去債務	44,001	44,199
その他	321,196	302,359
固定負債合計	4,503,024	4,151,444
負債合計	12,729,207	11,517,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,116,382	4,953,158
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,092,295	6,929,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,427	41,770
為替換算調整勘定	△119,727	△93,738
その他の包括利益累計額合計	△77,299	△51,968
少数株主持分	6,112	6,711
純資産合計	7,021,108	6,883,815
負債純資産合計	19,750,315	18,401,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,162,205	3,552,022
売上原価	2,333,501	2,500,858
売上総利益	828,703	1,051,163
販売費及び一般管理費	853,171	921,078
営業利益又は営業損失(△)	△24,467	130,085
営業外収益		
受取利息	97	70
受取配当金	950	31,157
受取手数料	3,897	1,982
受取家賃	4,435	4,436
持分法による投資利益	—	7,834
貸倒引当金戻入額	3,816	4,156
為替差益	—	719
その他	4,341	4,785
営業外収益合計	17,539	55,142
営業外費用		
支払利息	19,699	20,620
売上割引	3,638	5,928
為替差損	1,311	—
寄付金	1,400	1,120
持分法による投資損失	6,563	—
その他	0	2,334
営業外費用合計	32,613	30,003
経常利益又は経常損失(△)	△39,541	155,224
特別利益		
固定資産売却益	—	2,246
受取保険金	—	2,000
特別利益合計	—	4,246
特別損失		
固定資産除却損	282	13,876
投資有価証券評価損	—	7,018
特別損失合計	282	20,895
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,823	138,575
法人税等	△479	76,888
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,344	61,686
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,826	598
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,518	61,087

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△39,344	61,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,617	△216
持分法適用会社に対する持分相当額	34,472	25,547
その他の包括利益合計	27,854	25,331
四半期包括利益	△11,489	87,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,663	86,419
少数株主に係る四半期包括利益	△1,826	598

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,712,268	1,134,663	63,366	248,002	3,158,301	3,903	3,162,205
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,095	—	3,660	875	6,630	—	6,630
計	1,714,363	1,134,663	67,026	248,877	3,164,931	3,903	3,168,835
セグメント利益又は損失 (△)	△31,514	72,996	△37,944	△13,613	△10,076	543	△9,532

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△10,076
「その他」の区分の利益	543
セグメント間取引消去	7,653
全社費用 (注)	△16,257
のれんの償却	△6,330
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△24,467

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、株式会社仲田建設(新商号:エスイーリペア株式会社)を子会社化したことに伴い、報告セグ
メントの区分方法の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建設用資機材の製
造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」及び「建設コンサルタント事業」の3区分から、「建設用資機
材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」及び「補修・補強工事
業」の4区分に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,952,987	1,163,301	196,456	239,276	3,552,022	—	3,552,022
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39,905	—	—	—	39,905	—	39,905
計	1,992,892	1,163,301	196,456	239,276	3,591,927	—	3,591,927
セグメント利益	64,022	97,006	12,003	1,031	174,064	—	174,064

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	174,064
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	1,032
全社費用 (注)	△39,560
のれんの償却	△5,451
四半期連結損益計算書の営業利益	130,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。